

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の担い手確保及び活性化と新分野・新市場の開拓	施策	① 建設技術に関する新たな工法・資材等の開発促進
			施策の小項目名	—
主な取組	建設リサイクル資材認定制度(ゆいくる)活用事業			
対応する主な課題	②建設産業が培ってきた環境・リサイクル分野の更なる技術向上を図るため、沖縄県リサイクル評価認定制度(ゆいくる)による認定業者の拡大を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
産業廃棄物のより一層の循環的利用の取組を推進するため、「リサイクル資材評価委員会」を開催し、ゆいくる材の認定を行うとともに、HP等で認定資材の状況を公開し、関係者を対象とした研修会や県民環境フェアでのパネル展示等で同制度の普及を図る。		H29	H30	R元	R2	R3
		567資材 ゆいくる材認定 資材数(累計)				増加
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部技術・建設業課 【098-866-2374】					
		ゆいくる材の利用促進				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名	リサイクル資材評価認定システム運営事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度: 建設リサイクル資材製造業者からの申請を受け、審査を実施、評価委員会を開催し、新たに27資材を認定した。また、同制度の普及を図った。	
							26,717	県単等	OR3年度: 建設リサイクル資材製造業者からの申請を受け、審査を実施、評価委員会を開催し、新たな資材を認定する。また、同制度の普及を図る。	
県単等	委託	22,981	24,272	23,839	26,097	28,527				

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度:	
									OR3年度:	

様式1(主な取組)

活動指標名	ゆいくる材認定資材数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要 建設リサイクル資材製造業者からの申請を受け、書類審査、工場審査を実施、「リサイクル資材評価委員会」を開催し、新たに27資材の認定を行った。その他、540資材の工場での品質確認を行い、行政関係者対象の研修を行うなど、同制度の普及を図った。
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	567資材	567資材	567資材	550資材	567資材	567資材	100.0%			
活動指標名					R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 建設資材廃棄物(コンクリート殻、アスファルト殻)の再資源化率はほぼ100%で改善の余地は少ないが、県、市町村関係者へ、ゆいくる材の原料確保のため、建設廃棄物を現場から搬出する際の再資源化施設の選定について、県・市町村公共工事発注者に対し、設計積算等説明会を実施(1回)し、周知を図った結果、ゆいくる材認定資材数は計画値の567資材を達成した。
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			

(2) これまでの改善案の反映状況

令和2年度の取組改善案	反映状況
・建設資材廃棄物(コンクリート殻、アスファルト殻)の再資源化率は約99%を達成しており、ほぼ全量がリサイクルされている状況であることから、目標を達成しているが、県、市町村関係者へ、ゆいくる材の原料確保のため、建設廃棄物を現場から搬出する際の再資源化施設の選定について、公共工事発注者に対し説明を行い周知を図る。	・県、市町村関係者へ、設計積算等説明会を実施(1回)し、周知を図った。

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

○外部環境の変化

・県内で発生した廃棄物の有効活用が図られており、取組の効果が現れているが、一部のゆいくる材については工場閉鎖などの理由により、令和2年度は製造業者4者から路盤材など10資材の認定廃止届があった。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ゆいくる材の原料の確保、利用促進に向け、引き続き、公共工事発注者に対し説明会等を行い周知を図る。

4 取組の改善案 (Action)

・建設資材廃棄物(コンクリート殻、アスファルト殻)の再資源化率は約99%を達成しており、ほぼ全量がリサイクルされている状況であることから、目標を達成しているが、県、市町村関係者へ、ゆいくる材の原料確保のため、建設廃棄物を現場から搬出する際の再資源化施設の選定について、公共工事発注者に対し説明を行い周知を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の担い手確保及び活性化と新分野・新市場の開拓	施策	① 建設技術に関する新たな工法・資材等の開発促進
			施策の小項目名	—
主な取組	蒸暑地域住宅の普及啓発・研究促進			
対応する主な課題	①建設業界においては、建設投資が回復基調で推移するなど明るい兆しが見える一方で、技術者・技能労働者の高齢化や若年入職者の減少などの問題が顕在化していることから、経営基盤の強化や建設産業の魅力発信及び労働環境の改善等に努める必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
沖縄型環境共生住宅（「地球環境の保全」、「周辺環境との親和性」、「居住環境の健康・快適性」が調和した住宅）の普及および研究を図るため、蒸暑地域住宅（環境共生住宅）の普及に関する講演会を開催する。		H29	H30	R元	R2	R3
		1回 シンポジウムの開催				
実施主体	県、関係団体					
担当部課【連絡先】	土木建築部住宅課 【098-866-2418】					
		環境共生住宅の普及啓発・研究促進				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		住宅建築に係る講演会					R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
									内閣府計上	委託
予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
									—	—

活動指標名	シンポジウムの開催（環境共生住宅の普及啓発・研究促進）				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		1回	1回	1回	1回	1回	1回	100.0%	2,119	順調
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案					反映状況					
・改正法で施行される建築士から建築主への戸建住宅等に係る省エネ性能に関する説明の義務付けに円滑に対応するため、沖縄型環境共生住宅に関するパンフレットを用いて、建築技術者に対する講演会を引き続き開催し、省エネ基準や沖縄型環境共生住宅について普及啓発を行い、省エネ基準への適合を推進する。					・改正法で施行される建築士から建築主への戸建て住宅等に係る省エネ性能に関する説明の義務付けによる省エネ基準への適合を推進するため、建築技術者に対する講演会を開催し、省エネ基準や沖縄型環境共生住宅について普及啓発を行った。					

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

○外部環境の変化

・「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の一部を改正する法律」(令和元年5月17日)が公布され、戸建て住宅等について建築士から建築主への省エネ性能に関する説明の義務付けがあり、令和3年4月1日に施行される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・改正法で施行される建築士から建築主への戸建て住宅等に係る省エネ性能に関する説明の義務付けによる省エネ基準への適合を推進するため、同基準に適合する技術、情報について普及・啓発を進める必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・改正法で施行される建築士から建築主への戸建て住宅等に係る省エネ性能に関する説明の義務付けに、円滑に対応するため、建築技術者に対する講演会を引き続き開催し、省エネ基準や沖縄型環境共生住宅について普及啓発を行い、省エネ基準への適合を促進する必要がある。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の担い手確保及び活性化と新分野・新市場の開拓	施策	② 建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進
			施策の小項目名	○建設業の経営革新への支援
主な取組	建設産業ビジョンの推進			
対応する主な課題	①建設業界においては、建設投資が回復基調で推移するなど明るい兆しが見える一方で、技術者・技能労働者の高齢化や若年入職者の減少などの問題が顕在化していることから、経営基盤の強化や建設産業の魅力発信及び労働環境の改善等に努める必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
「沖縄県建設産業ビジョン」を策定・推進し、県内建設産業の経営基盤の強化、新分野・新市場の促進を目指す。		H29	H30	R元	R2	R3
		5回 ビジョン検討委員会等 次期建設産業ビジョンの策定	4回 ビジョン検討委員会等			
実施主体	県、関係団体、JICA沖縄、NPO等					
担当部課【連絡先】	土木建築部技術・建設業課		【098-866-2374】			
		労働者の確保・育成、労働環境の改善、建設産業の魅力発信の強化、ICT技術の活用等				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		R2年度					R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度	OR3年度
建設産業ビジョン推進事業									建設産業ビジョン推進委員会等の開催、建設産業ビジョンの進捗管理、魅力発信の取り組み、建設産業ビジョンの効果検証などを実施した。	建設産業ビジョン推進委員会等の開催、建設産業ビジョンの進捗管理、魅力発信の取り組み、建設産業ビジョンの効果検証などを実施する。
県単等	委託	7,157	9,223	8,181	8,633	7,924	8,018	県単等		

予算事業名		R2年度					R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度	OR3年度

活動指標名	建設産業ビジョン推進委員会の開催回数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	7,924	順調	建設産業ビジョン推進委員会等を4回開催し、建設産業ビジョンの進捗状況の確認等を行った。		
	4回	5回	4回	4回	4回	4回	100.0%					
活動指標名					R2年度					7,924	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
活動指標名					R2年度			7,924	順調			県内建設関係団体等で構成する建設産業ビジョン推進実施団体会議及び有識者で構成する建設産業ビジョン推進委員会を開催し、建設産業ビジョンの進捗状況の確認を行った。 また、建設産業の魅力を発信するため、建設現場体験親子ツアー等を実施するなど取り組みは順調である。
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和2年度の取組改善案	反映状況
・建設産業の最重要課題である人材の確保・育成に向けた取り組みを推進するため、県内建設関係企業に人材の確保・育成に関する簡易アンケートを実施。毎年の実態を把握しつつ、経年的な変化を踏まえることで実効性のある取り組みに繋げていく。	・県内建設産業の人材確保・育成の実態を把握するため、令和2年7月に県内建設関係企業に人材の確保・育成に関する簡易アンケートを実施した。

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・建設産業ビジョンの行動計画を定めた「建設産業ビジョンアクションプログラム(前期)」の計画期間が令和4年度までとなっていることから、令和5年度以降の後期計画も見据え、取り組みを進める必要がある。

○外部環境の変化

・建設業許可・経営事項審査等の申請手続について電子化導入が予定されるなど、建設業に関する国の新たな施策が示されている。
・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、未実施となった取り組みがある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・国の施策や新型コロナウイルス感染症の影響など外部環境の変化に応じて活動指標の見直しを行う。

4 取組の改善案 (Action)

・「建設産業ビジョンアクションプログラム(前期)」の活動指標の見直しを行うとともに、外部環境の変化に対応した新たな課題に取り組むことができるよう、後期計画策定に向けた検討を始める。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の担い手確保及び活性化と新分野・新市場の開拓	施策	② 建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進
			施策の小項目名	○建設業の経営革新への支援
主な取組	建設業経営力強化支援事業			
対応する主な課題	③県内建設業者の工事受注拡大に向けては、公共工事における県内建設業者の受注機会の確保に加え、米軍が発注する建設工事への参入の可能性があるが、契約に際しての高率バンド（履行保証）制度等、参入障壁となっている諸条件への対応が不可欠である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
厳しい経営環境にある県内建設業者の経営改善や新分野進出等の取り組みを総合的に支援するため、窓口相談や専門家派遣、セミナー開催等により各種相談への対応及び情報提供等を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		403件 窓口相談件数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部技術・建設業課 【098-866-2374】					
		相談窓口の開設・セミナーの開催等 (米軍発注工事の受注に関するを含む)				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		R3年度					令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源
建設業経営力強化支援事業								
県単等	委託	8,597	9,396	9,984	10,586	10,589	9,530	県単等
							○R2年度： 沖縄県中小企業診断士協会に相談窓口を設置するとともに、各種セミナーの開催や専門家の派遣を行うなど、建設業者の経営改善等を支援した。 ○R3年度： 沖縄県中小企業診断士協会に相談窓口を設置するとともに、各種セミナーの開催や専門家の派遣を行うなど、建設業者の経営改善等を支援する。	

予算事業名		R3年度					令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源
							○R2年度： ○R3年度：	

活動指標名	R2年度				R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
窓口相談件数	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	沖縄県中小企業診断士協会に相談窓口を設置し、建設業者からの経営や労務等に関する相談に対応するとともに、建設業者のニーズに応じたセミナーを開催したり、専門家派遣を行うなど、建設業者への経営力改善等に支援を行った。
実績値	403件	450件	350件	260件	330件	403件	81.9%	
セミナーの開催	R2年度				10,589	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 新型コロナウイルス感染症の感染防止に配慮し、関係団体への訪問を控えるなどしたため、窓口相談件数は計画値に達しなかったが、人材確保に関するセミナー等を開催したり、詳細な支援を希望する場合には専門家の派遣を行うなど、建設業者への経営力改善等の支援を行っており、取り組みは概ね順調である。	
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度				実績値(A)
	セミナーの開催	セミナーの開催	セミナーの開催	セミナーの開催	セミナーの開催	セミナーの開催		100.0%
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	
実績値								

(2) これまでの改善案の反映状況

令和2年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、建設業者・関係団体等を積極的に訪問して相談窓口の広報周知に努める。 建設産業ビジョンの推進と連動した取り組みができるよう、中小企業診断士協会を建設産業ビジョン実施団体会議の構成員に追加し、関係団体等との連携強化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮し、積極的に建設業者・関係団体等を訪問することはしなかったが、電話・メール等により広報周知に務めた。 中小企業診断士協会を建設産業ビジョン実施団体会議の構成員に追加し、関係団体等との連携強化に繋げた。

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 中小企業診断士協会を建設産業ビジョン実施団体会議の構成員に追加し、建設産業ビジョンの推進と連携した取り組みができるようにした。
- ・ 相談窓口の場所を中小企業診断士協会事務所（那覇市首里）から沖縄産業支援センター（那覇市小禄）に移した。

○外部環境の変化

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響で、企業訪問等を制限したため、電話等での相談が増え、また、リアルセミナーが開催できないため、10月以降はオンラインに切り替えて実施している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ ウィズコロナ／アフターコロナ期に向けて、オンラインの環境を整備するとともに、引き続き、関係団体等との連携強化を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ セミナー等の開催について、引き続き、オンラインでの実施を進めるとともに、建設業者や関係団体からの相談や要望にオンラインで対応できるよう環境を整備する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の担い手確保及び活性化と新分野・新市場の開拓	施策	② 建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進
			施策の小項目名	○建設産業人材の育成
主な取組	業界等との連携による建設産業人材育成			
対応する主な課題	①建設業界においては、建設投資が回復基調で推移するなど明るい兆しが見える一方で、技術者・技能労働者の高齢化や若年入職者の減少などの問題が顕在化していることから、経営基盤の強化や建設産業の魅力発信及び労働環境の改善等に努める必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
建設事業に携わる県・市町村の技術職員および民間企業の技術者職員等を対象とした研修会へ県技術職員等を講師として派遣し、良質な社会資本の整備を担う人材育成を図る。		H29	H30	R元	R2	R3
		6回 セミナー等 講師派遣				
実施主体	県、関係団体、NPO					
担当部課【連絡先】	土木建築部技術・建設業課 【098-866-2374】					
		建設人材育成のためのセミナー等へ講師として県技術職員等を派遣				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度：	OR3年度：
予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度：	OR3年度：

活動指標名	セミナー等講師派遣				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	6回	6回	9回	9回	4回	6回	66.6%	0 やや遅れ	「ICT施工技術者支援者育成に係る講習会」や「電子納品講習会」など、県技術職員等を4回(4種：延べ6回)派遣した。 一方、「災害復旧事業実務講習会」など、新型コロナウイルス感染拡大防止による講習会の中止もあった。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 「ICT施工技術者支援者育成に係る講習会」や「電子納品講習会」など、公共工事を遂行するのに必要なスキルを育成するための講習を行っており、講師派遣を4回(4種：延べ6回)行うことで、官・民様々な関係者のスキル向上につながった。	
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案					反映状況					
・講習会の派遣依頼があれば、可能な限り対応していく。					①新たに派遣依頼のあった「ICT施工技術者支援者育成に係る講習会」に講師を派遣した。					

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・参加者の減少やニーズなどを踏まえ、職員の派遣見直し、隔年開催など、講習会の整理統合を行っている。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染拡大防止による講習会の中止のため、派遣回数が減少している。
・新たな講習会が開催されるなど、社会のニーズに合わせて内容が変更されている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・新型コロナウイルス感染症の感染防止に配慮した形で、講習会を実施する方法を検討する必要がある。
・社会のニーズに合わせて新たに開催された研修会についても、可能な限り講師派遣していく。
・従来から開催されている講習会についても、技術指針の改訂や法改正等に合わせて、講義内容を更新していく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・新型コロナウイルス感染症の感染防止に配慮し、講習会を実施する。
・講習会の派遣依頼があれば、可能な限り対応していく。
・従来から開催されている講習会についても、技術指針の改訂や法改正等に合わせて、講義内容を更新していく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の担い手確保及び活性化と新分野・新市場の開拓	施策	② 建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進
			施策の小項目名	○建設産業人材の育成
主な取組	若手建築士の育成			
対応する主な課題	①建設業界においては、建設投資が回復基調で推移するなど明るい兆しが見える一方で、技術者・技能労働者の高齢化や若年入職者の減少などの問題が顕在化していることから、経営基盤の強化や建設産業の魅力発信及び労働環境の改善等に努める必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
県内の若手建築士の育成及び建築技術の向上と発展を図ることを目的に、若手建築士を対象とした設計競技を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		1件				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部施設建築課 【098-866-2416】					
		若手建築士に対し県発注設計業務を委託				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 公園費（社会資本交付金）等							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 若手建築士を対象とした設計競技を実施し、金賞作品について、設計業務につなげた。	
県単等	委託	14,940	9,623	4,381	7,247	7,212	2,000	県単等	OR3年度： 若手建築士を対象とした設計競技を実施し、金賞作品を設計競技実施の翌年度以降の設計業務につなげる。	

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： -	
		-	-	-	-	-	-		OR3年度： -	

活動指標名	若手建築士に対し県発注業務を委託				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1件	1件	1件	1件	1件	1件	100.0%	7,212	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 本部港屋根付き利便施設（荷捌き施設）について、若手建築士を対象とした設計競技を行った結果、43件（79名）の応募があり、若手建築士の意欲・企画提案能力・技術力の向上につながった。県発注業務の委託についても計画通り実施でき順調であった。
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案					反映状況					
・事業課へ若手建築士の育成や建築技術の向上と発展について説明し、事業課と調整会議や現場視察等、密な連携・情報共有を行う。					・事業課へ若手建築士の育成や建築技術の向上と発展について説明し、事業課と調整会議や現場視察等、密な連携・情報共有を行った。					

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・若手建築士の育成にふさわしい対象事業を継続的に選定することが必要である。(適正な用途・規模・設計期間の確保)

○外部環境の変化

・平成26年に建設業法の改正等により、建設業者や団体による担い手の確保・育成が責務として新たに規定されている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・取り組みへの事業課の理解と事業課との密な連携・情報共有が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

・事業課へ若手建築士の育成や建築技術の向上と発展について説明し、事業課と調整会議や現場視察等、密な連携・情報共有を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の担い手確保及び活性化と新分野・新市場の開拓	施策	② 建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進
			施策の小項目名	○建設産業人材の育成
主な取組	住宅建築技術者育成事業			
対応する主な課題	①建設業界においては、建設投資が回復基調で推移するなど明るい兆しが見える一方で、技術者・技能労働者の高齢化や若年入職者の減少などの問題が顕在化していることから、経営基盤の強化や建設産業の魅力発信及び労働環境の改善等に努める必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
県の住宅施策の紹介や住宅建築に関する分野で活躍している技術者を講師とする講演会を開催することにより、県内における住宅建設技術者を育成する。		H29	H30	R元	R2	R3
		1回 講習会開催数				
実施主体	県、関係団体					
担当部課【連絡先】	土木建築部住宅課 【098-866-2418】					
		住宅建築に係る技術講習会の開催 (蒸暑地域における環境共生住宅、古民家の再生活用の普及促進含む)				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		住宅建築に係る講演会					R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度	OR3年度
内閣府計上	委託	1,624	1,874	1,948	2,537	2,119	2,200	内閣府計上	OR2年度： 建築関係技術者を対象に沖縄の伝統的木造住宅や環境共生住宅及び県の住宅施策の紹介に関する講演会を行った。	OR3年度： 建築関係技術者を対象に沖縄の伝統的木造住宅や環境共生住宅及び県の住宅施策の紹介に関する講演会を行う。
予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度	OR3年度
		-	-	-	-	-	-		-	-

様式1(主な取組)

活動指標名	講演会開催数(住宅建築に係る技術者講習会の開催)				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	2,119	順調	建築関係技術者を対象に沖縄の伝統的木造住宅や環境共生住宅及び県の住宅施策の紹介に関する講演会を行った。		
	1回	1回	1回	1回	1回	1回	100.0%					
活動指標名					R2年度					2,119	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 建築関係技術者を対象に沖縄の伝統的木造住宅や環境共生住宅及び県の住宅施策の紹介に関する講演会を行うと共に、県外の経験豊かな建築家を招いての講演会を1回開催し、順調に取り組むことができた。同講演会の開催により、県内建築関係技術者の育成に効果があった。
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	-	-	-	-	-	-						
活動指標名					R2年度			2,119	順調			
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	-	-	-	-	-	-						
(2) これまでの改善案の反映状況					令和2年度の取組改善案						反映状況	
					・今後も継続して建築技術者に対する講演会を開催し、省エネ法の改正等、重要な社会情勢の変化について周知を図っていく。						・建築関係技術者を対象に、環境共生住宅等、住宅建築に関する講演会を開催し、重要な社会情勢の変化等に伴う住宅建築に関する情報について、提供・周知を図った。	

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

—

○外部環境の変化

・ H24年度低炭素法の施行、H26年度の省エネ法改正、H28年4月に建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律が一部施行され、一定規模以上の建築物のエネルギー消費性能基準への適合義務化 (H29年4月施行) など、住宅建築分野における社会情勢の変化がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 近年の建築物のエネルギー消費量の著しい増加を抑制し、更なる建築物の省エネを促進するため、建築技術者に対して社会情勢の変化に伴う住宅建築に関する情報提供を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ 今後も継続して建築技術者に対する講演会を開催し、省エネ法の改正等、重要な社会情勢の変化について、周知を図っていく必要がある。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の担い手確保及び活性化と新分野・新市場の開拓	施策	② 建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進
			施策の小項目名	○建設産業人材の育成
主な取組	耐震技術者等の育成・支援			
対応する主な課題	①建設業界においては、建設投資が回復基調で推移するなど明るい兆しが見える一方で、技術者・技能労働者の高齢化や若年入職者の減少などの問題が顕在化していることから、経営基盤の強化や建設産業の魅力発信及び労働環境の改善等に努める必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
既存耐震不適格建築物の耐震化を促進するため、講習会の開催等により、耐震技術者等を育成・支援する。		H29	H30	R元	R2	R3
		1回				
		講習会開催数				
住宅の簡易診断技術者の育成（講習会開催等）						
実施主体	県、関係団体					
担当部課【連絡先】	土木建築部建築指導課		【098-866-2413】			
		建築物の耐震技術者の支援				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 建築物の耐震化促進支援事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 予算事業無し。	
一括交付金(ソフト)	直接実施	15,120	9,936	5,320	0	0	0		OR3年度： 予算事業無し。	
予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： —	
		—	—	—	—	—	—		OR3年度： —	

活動指標名	講習会開催数（住宅の簡易診断技術者の育成）				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	3回	1回	1回	1回	0回	1回	0.0%	0 大幅遅れ		一般県民が耐震診断技術者を容易に探せるよう、耐震診断技術者名簿等を県のホームページで公表した。また、令和3年度予定の既存コンクリートブロック塀に関する講習会開催に向けて、事例収集や教材を作成した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 耐震診断技術者育成の実績数が208人に達しており、目標は達成している。令和2年度は新型コロナウイルス感染防止のため、講習会実施は見送った。よって、大幅遅れとなっている。
活動指標名	建築物の耐震技術者の支援				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	100.0%			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
・簡易診断技術者派遣事業と合わせて、塩分分析調査による除却や建替を促進する倒壊危険性調査を実施し、簡易診断技術者へ倒壊危険性調査の制度を周知する。						・耐震性のない住宅の除去・建替えを図るため、これまで育成した耐震診断技術者を活用した「簡易診断技術者等派遣事業」において、倒壊危険性の調査を合わせて行うとともに同制度の周知を実施した。				

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・簡易診断技術者は累計126名に達した。また、簡易診断技術派遣事業については、平成28年度から年平均38件程度の実績である。

○外部環境の変化

・平成23年の東日本大震災、平成28年の熊本地震、令和3年の福島地震の発生を受け、県民からの住宅・建築物の耐震性に関する相談があるものの、相談数は鈍化してきている。
・既存コンクリートブロック塀について、対応できる技術者が少ないという相談が増えている。
・新型コロナウイルス感染防止のため、不特定多数を集めた講習会の開催が制限されている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・簡易診断技術者については、年平均の派遣実績に対して十分な数となったが、実際の耐震診断・改修等に結びついていない。
・住宅の一部でもあるコンクリートブロック塀に関して、県民が相談できる技術者が少ない。
・従来の講習会の形式ではなく、感染症予防対策をした講習会を実施する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・簡易診断技術者派遣事業と合わせて、塩分分析調査による除却や建替を促進する倒壊危険性調査を実施し、簡易診断技術者へ倒壊危険性調査の制度を周知する。
・既存コンクリートブロック塀の改修についての講習会を実施し、県民からの相談に対応できる技術者を育成する。
・感染症予防対策をした講習会を実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の担い手確保及び活性化と新分野・新市場の開拓	施策	② 建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進
			施策の小項目名	○建設産業人材の育成
主な取組	沖縄らしい風景づくり促進事業(地域景観の形成を図る人材の育成)			
対応する主な課題	①建設業界においては、建設投資が回復基調で推移するなど明るい兆しが見える一方で、技術者・技能労働者の高齢化や若年入職者の減少などの問題が顕在化していることから、経営基盤の強化や建設産業の魅力発信及び労働環境の改善等に努める必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
良好な景観創出のための仕組みづくりを目的として、風景・まちなみの再生を先導する地域に根ざした風景づくりリーダー等を育成する。		H29	H30	R元	R2	R3
		300人 講習修了者数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部都市計画・モノレール課 【098-866-2408】					
		文化資源を活用したまちづくりリーダー育成の実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
一括交付金(ソフト)	委託	55,305	23,141	14,664	4,520	38,332	12,825	一括交付金(ソフト)	OR2年度： 人材育成計画に基づき、県内6地区の風景づくりサポーター・地域景観リーダー及び県内市町村の景観行政コーディネーター育成の講習会等を開催した。 OR3年度： 人材育成計画に基づき、県内6地区の風景づくりサポーター・地域景観リーダー及び県内市町村の景観行政コーディネーター育成の講習会等を開催する。	

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
		—	—	—	—	—	—		OR2年度： — OR3年度： —	

活動指標名	講習修了数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	415人	457人	718人	地元調整	442人	300人	100.0%	38,332	順調	平成24年度に策定した「沖縄の風景づくりに係る人材育成計画」に基づき、県内6地区(首里金城地区、壺屋地区、浜比嘉地区、宇豊見城地区、浦添前田地区、竹富島地区)において風景づくりサポーター及び地域景観リーダー並びに県内市町村の景観行政コーディネーター育成のための講習会等を開催した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 講習修了数は、令和2年度の計画値300人に対して実績値442人と計画値を上回っている。風景づくりに係る人材育成が実施されることにより、良好な景観形成に必要な人材が育成され、沖縄らしい風景づくりに寄与する。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 地元市町村及び実施地区と連携して、人材育成に関する具体的なスケジュールや講習内容を共有する。 必要に応じて、市町村と連携して新規地区の追加について検討を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> 地元市町村及び実施地区と連携して、企画段階から人材育成に関する具体的なスケジュールや講習内容を共有し、県内6地区において地域の風景づくり活動の支援を行った。 計画した地区で地域人材育成を実施できたため、新規地区の追加検討は実施していない。 				

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・地域人材育成の円滑な実施にあたっては、地元市町村及び実施地区との連携が必要不可欠である。

○外部環境の変化

・風景・まちなみづくりに対する地域住民の関心を高めるには、長期的な視点から継続的な取組が求められる。
・風景づくりに係る人材育成後、育成された人材が活動を実施できる体制が整備されていない。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・地元市町村及び実施地区と連携の上、地域住民の景観への関心を高めるために長期的な視点から継続した取組が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

・地域住民の景観への関心を高めるため、地元市町村及び実施地区と連携を図りながら各地区で景観形成に向けた活動やワークショップ等を開催し、地域景観協議会設立に向け引き続き取り組んでいく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の担い手確保及び活性化と新分野・新市場の開拓	施策	② 建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進
			施策の小項目名	○建設産業人材の育成
主な取組	建設産業の魅力発信			
対応する主な課題	①建設業界においては、建設投資が回復基調で推移するなど明るい兆しが見える一方で、技術者・技能労働者の高齢化や若年入職者の減少などの問題が顕在化していることから、経営基盤の強化や建設産業の魅力発信及び労働環境の改善等に努める必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
業界団体が実施するイベント等への支援、建設現場を巡る親子バスツアー等を実施し、児童・生徒やその保護者に建設産業の魅力を情報発信する。		H29	H30	R元	R2	R3
実施主体	県、関係団体					
担当部課【連絡先】	土木建築部技術・建設業課 【098-866-2374】					
		業界団体等への支援・協力、イベントへの参加、建設現場を巡る親子バスツアー、インターンシップ、県立高校等への情報発信等の取組				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		建設産業ビジョン推進事業					R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度	OR3年度
県単等	委託	7,157	9,223	8,181	8,633	7,924	8,018	県単等	OR2年度： 業界団体への支援・協力、ICT活用工事説明会、建設現場を巡る親子ツアー、県内各小学校への広報用冊子の配布等の取組を実施した。	OR3年度： 業界団体への支援・協力、イベントへの参加、建設現場を巡る親子バスツアー、県内小中高校等への情報発信等の取組を実施する。

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度	OR3年度

活動指標名	担い手の確保・育成等の取り組み				R2年度			R2年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B	7,924	順調	建設現場体験親子ツアーを開催するとともに、建設業団体が主催するイベントの後援するなど、児童・生徒やその保護者に建設業の魅力を発信することにより、将来の担い手の確保・育成に取り組んだ。
	建設産業の魅力発信	建設産業の魅力発信	建設産業の魅力発信	建設産業の魅力発信	建設産業の魅力発信	建設産業の魅力発信	100.0%			
活動指標名					R2年度			7,924	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 建設現場体験親子ツアーや工業高校生向けのICT活用工事説明会を実施し、建設業の良さを知ってもらう取組を行うとともに、建設業合同企業説明会の開催を支援した。また、普段の生活と建設業との関わりや建設業の役割などを紹介する冊子を県内小学校に配布するなど、建設産業の魅力を発信する取組を順調に実施した。
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
活動指標名					R2年度			7,924	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 建設現場体験親子ツアーや工業高校生向けのICT活用工事説明会を実施し、建設業の良さを知ってもらう取組を行うとともに、建設業合同企業説明会の開催を支援した。また、普段の生活と建設業との関わりや建設業の役割などを紹介する冊子を県内小学校に配布するなど、建設産業の魅力を発信する取組を順調に実施した。
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			

(2) これまでの改善案の反映状況

令和2年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 子どもや学生、保護者、教育機関等への広報活動を重点的に行うため、引き続き建設現場親子バスツアーの実施、おきなわ建設フェスタへの出展等を行う。 普段の生活と建設業との関わりや建設業の役割などを紹介する冊子を県内各小学校に継続して配布し、キャリア教育や職場見学等で活用してもらうことにより、建設業の魅力発信に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 今年度は新型コロナウイルス感染症の感染防止に配慮し、規模を縮小して建設現場親子ツアーを実施した。(おきなわ建設フェスタは中止) 県内全小学校に、建設業を紹介する冊子を配布し、キャリア教育や職場見学等で活用してもらい、建設業の魅力発信に努めた。

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・小中学生及び保護者を対象に、建設現場体験親子バスツアーを実施してきたが、今年度は新型コロナウイルス感染症の感染防止に配慮し、バスによる移動を行わず、規模を縮小して実施している。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルスの影響により、おきなわ建設フェスタが中止となっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・新型コロナウイルス感染症の影響下において、建設業の魅力を発信していく方法を検討する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・従来の業界団体への支援・協力、イベントへの参加、建設現場を巡る親子バスツアー、県内小中高校等への情報発信等の取組に加え、オンライン等による魅力発信策を取り入れる。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の担い手確保及び活性化と新分野・新市場の開拓	施策	② 建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進
主な取組	労働環境の改善		施策の小項目名	○建設産業人材の育成
対応する主な課題	①建設業界においては、建設投資が回復基調で推移するなど明るい兆しが見える一方で、技術者・技能労働者の高齢化や若年入職者の減少などの問題が顕在化していることから、経営基盤の強化や建設産業の魅力発信及び労働環境の改善等に努める必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
社会保険未加入対策、週休2日制の推進、実施設計単価の見直し等、建設業界の労働環境の改善に向けた取り組みを関係団体と連携して推進する。		H29	H30	R元	R2	R3
実施主体	県、関係団体					
担当部課【連絡先】	土木建築部技術・建設業課 【098-866-2374】					
		社会保険未加入対策、適正工期の確保・週休2日制の推進、実施設計単価表の見直し、建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する計画の策定等の取組				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR2年度	OR3年度
—		—	—	—	—	—	—		OR2年度： 社会保険未加入対策、週休2日制の推進、建設工事従事者の安全及び確保に関する沖縄県計画の推進等に取り組んだ。	OR3年度： 社会保険未加入対策、週休2日制の推進、建設工事従事者の安全及び確保に関する沖縄県計画の推進等に取り組む。

予算事業名	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR2年度	OR3年度
									OR2年度：	OR3年度：

活動指標名	労働環境改善の取り組み				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	労働環境改善の取り組み	労働環境改善の取り組み	労働環境改善の取り組み	労働環境改善の取り組み	労働環境改善の取り組み	労働環境改善の取り組み	100.0%		0 順調	社会保険未加入対策に関する県の方針を策定するとともに、週休2日制に関するモデル事業の推進、実施設計単価表の見直しなどに取り組んだ。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 社会保険未加入対策に関する取り組み、適正工期の確保・週休2日制を推進するための各種要領等の策定や、実施設計単価表・設計労務単価の見直し等の取組を順調に実施した。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			

(2) これまでの改善案の反映状況

令和2年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 令和2年4月1日以降に契約を締結する工事から、二次以下の下請負人が社会保険等未加入である場合、受注者に対するペナルティを導入する。 週休2日の更なる意識向上を図るため、沖縄県内における発注機関と受注者が一体となり、「現場一斉閉所日の試行」を実施する。 沖縄県建設工事従事者安全健康確保推進会議を設置し、「沖縄県における建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する計画」を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年4月1日以降に契約を締結する工事から、一次下請業者だけでなく、全ての下請業者が社会保険等未加入建設業者である場合、受注者に対するペナルティを導入するとともに、下請負人に係る社会保険加入状況の確認及び改善指導を実施した。 令和2年4月1日から毎月第四土日を「現場一斉閉所日」とし、取り組んでいる。 沖縄県建設工事従事者安全健康確保推進会議の設置に向け、関係団体等と調整を行った。

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 社会保険未加入対策については、沖縄総合事務局が主催する「社会保険未加入対策推進沖縄地方協議会」において情報を共有し、適切に対応していく。

○外部環境の変化

・ 建設業界は建設投資が回復基調で推移するなど明るい兆しが見える一方で、技術者・技能労働者の高齢化や若年入職者の減少などにより、担い手不足に関する問題が生じている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 建設業における労働者の健康確保やワーク・ライフ・バランスの改善、将来の担い手確保のため、官民を挙げて、社会保険の加入促進、週休2日制の推進等に取り組む必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ 下請業者が社会保険等未加入建設業者である場合、受注者に対するペナルティを導入するとともに、下請業者に係る社会保険等加入状況の確認及び改善指導を実施する。

・ 週休2日の更なる意識向上を図るため、引き続き「現場一斉閉所日の施行」を実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の担い手確保及び活性化と新分野・新市場の開拓	施策	② 建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進
			施策の小項目名	○建設工事の受注拡大
主な取組	米軍発注工事への県内建設業者参入支援			
対応する主な課題	③県内建設業者の工事受注拡大に向けては、公共工事における県内建設業者の受注機会の確保に加え、米軍が発注する建設工事への参入の可能性があるが、契約に際しての高率バンド（履行保証）制度等、参入障壁となっている諸条件への対応が不可欠である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
県内建設業者の米軍発注工事参入等を支援するため、窓口相談や専門家派遣、セミナー開催等を行うとともに、関係機関への要請活動を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		1回 研修会の開催				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部技術・建設業課 【098-866-2374】					
		米軍発注工事に関する研修会及び専門家派遣の実施				
		米軍への入札要件緩和要請				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		R3年度					令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源
建設業経営力強化支援事業								
県単等	委託	8,597	9,396	9,984	10,586	10,589	9,530	県単等
							○R2年度： 県内建設業者の米軍工事参入を支援するため、窓口相談や専門家派遣等を行うとともに、関係機関への要請活動を行った。 ○R3年度： 県内建設業者の米軍工事参入を支援するため、窓口相談や専門家派遣等を行うとともに、関係機関への要請活動を行う。	

予算事業名		R3年度					令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源
							○R2年度： ○R3年度：	

活動指標名	R2年度				R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要			
研修会開催数	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	1回	1回	1回	0回	2回	1回	100.0%			
活動指標名	R2年度				10,589	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 「米軍工事参入支援セミナー」基礎編及び実践編を開催するとともに、米軍等関係機関に対する要請活動を継続して実施するなど、米軍発注工事参入等支援に関する取組を順調に実施した。			
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度				実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
活動指標名	R2年度									
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度				実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B

(2) これまでの改善案の反映状況

令和2年度の取組改善案	反映状況
・建設業経営力強化支援事業で実施している「米軍工事参入支援セミナー」については、新型コロナウイルス感染防止対策に配慮し開催方法を工夫するなど、基礎編と実践編を各1回開催し、建設業者の米軍発注工事への参入に繋げていく。 ・米軍発注工事の入札要件緩和について、引き続き関係機関に対して要請活動を実施する。	・「米軍工事参入支援セミナー」について、令和2年7月2日に基礎編を、7月9日に実践編を開催した。 ・米軍発注工事の入札要件緩和について、令和2年7月29日に外務省沖縄事務所等関係機関に要請活動を行った。

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・県では「ちゅうしま建設業相談窓口」や「米軍工事参入支援セミナー」の開催などを通して、継続して県内建設業者の米軍基地関連事業への参入支援に努めている。
- ・今年度は、建設業者からの要望をもとに「米軍工事参入支援セミナー」を基礎編と実践編、計2回開催している。

○外部環境の変化

- ・建設業においては、米軍発注工事への参入意欲が減少している状況にある。
- ・米軍への入札要件緩和要請については、関係機関を通じて行っているが厳しい状況である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・「米軍工事参入支援セミナー」について、引き続き、建設業者のニーズに応じた内容となるよう工夫する。
- ・米軍発注の建設工事への参入に向け、関係機関に対して、入札参加要件の緩和等を継続して求めていく。

4 取組の改善案 (Action)

- ・「米軍工事参入支援セミナー」については、今年度同様、建設業者のニーズにあわせて開催することで、米軍発注工事への参入に繋げていく。
- ・米軍発注工事の入札要件緩和について、引き続き関係機関に対して要請活動を実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の担い手確保及び活性化と新分野・新市場の開拓	施策	② 建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進
			施策の小項目名	○建設工事の受注拡大
主な取組	沖縄建設産業グローバル化推進事業			
対応する主な課題	④建設産業においても、他産業と同様に成長著しいアジア地域をはじめとする海外市場への展開の促進が重要であるが、海外でのビジネス展開に必要なネットワークの構築や、商習慣、語学等の専門知識を持つ人材の育成・確保等の課題への対応が急務である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
アジア等海外建設市場への参入意欲を擁する数社をモデル企業として、海外工事入札までの70%を検証し、沖縄固有の障壁の特定と必要な支援策の検討を行い、県内建設企業の受注機会拡大による建設産業の振興を図る。		H29	H30	R元	R2	R3
		海外工事等参入企業数(モデル企業数)(累計)				12社
		海外展開可能性調査(累計)				14社
		海外建設工事等(ODA案件含む)への入札・コンペ等への参加				
実施主体	県、関係団体、JICA沖縄、大学、国、NPO等					
担当部課【連絡先】	土木建築部土木総務課 【098-866-2384】					
		データベース登録者数101人(累計)				150人
		沖縄グローバル建設産業人材データベース構築・運営				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	沖縄建設産業グローバル化推進事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○R2年度： コロナ禍により渡航が出来なかったものの、モデル企業においては海外政府関係機関・企業等との調整等をメールにて実施した。 ○R3年度： モデル企業による現地へ渡航した商談等の実施に向け、引き続き海外政府関係機関・企業等との調整を実施する。	
							9,733	一括交付金(ソフト)		
一括交付金(ソフト)	補助	10,395	10,231	8,916	10,976	10,416				

活動指標名	海外工事等参入企業数(モデル企業数)(累計)				R2年度			R2年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
		6社	6社	7社	8社	10社	10社	100.0%	10,416	やや遅れ
活動指標名	海外見本市出展企業者数(累計)				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	-	-	-	4社	0社	2社	0.0%			
活動指標名	データベース登録者数(累計)				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	101人	118人	122人	129人	129人	141人	91.5%			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案					反映状況					
・JICA事業において地方自治体、教育機関、民間が連携した事業の枠組みがあることから、沖縄県土木建築部においてJICA事業への参画についても検討を行う。					・県内建設関連企業の海外展開に必要な支援策を検証するため、県内建設関連企業を対象にアンケート・ヒアリング調査を実施した結果、JICA事業への参画や、市場調査・人的ネットワーク形成を通じた人材育成などの必要性があることが確認できた。					

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・モデル企業への助言等の支援を行うため海外展開に関する有識者にて組織している委員会において「渡航が困難な状況において、オンラインを活用した情報発信が有効である」との助言がある。
- ・今年度、県内建設関連企業を対象に実施したアンケート・ヒアリング調査において「沖縄特有の技術等であることを示す公的な資料があると、取組が促進される」との意見がある。

○外部環境の変化

- ・世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響から渡航が出来ない状況となり、調整等を対面で実施することの重要性や国内から情報を発信することの必要性を認識している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・「沖縄の地域特性により培われた技術等」を海外の政府関係機関・企業へPR出来れば、海外の抱える課題と、県内建設関連企業の技術等のマッチングにつながる可能性がある。
- ・県内建設関連企業が商談等を行う中で、「沖縄の地域特性により培われた技術等」であることを示すことにより、交渉の相手方(海外政府関係機関・企業等)の信頼性が向上し交渉等の進捗に影響を与える可能性がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・渡航による商談等の実施に向け、「沖縄の地域特性により培われた技術等」をPR出来る多言語化した動画の情報発信を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の担い手確保及び活性化と新分野・新市場の開拓	施策	③ よりよい入札・発注方式の導入
			施策の小項目名	—
主な取組	一般競争入札の拡大			
対応する主な課題	⑤建設工事における入札契約の健全性を向上させ、技術と経営に優れた建設企業が正当に評価される市場環境の整備が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
県発注の公共工事の入札手続きにおいて、より透明性を確保し、公正な競争の促進を図るため、一般競争入札の拡大を図る。		H29	H30	R元	R2	R3
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部技術・建設業課 【098-866-2374】					
		事後審査型一般競争入札の導入、拡大				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		電子入札推進費					R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度	OR3年度
県単等	直接実施	34,796	35,924	26,151	39,555	31,781	31,849	県単等	5千万以上の工事については、原則、一般競争入札を実施した。	5千万未満の工事についても、不調不落対策等から一般競争入札を積極的に活用する。

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度	OR3年度

活動指標名	事後審査型一般競争入札の導入、拡大				R2年度			R2年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	—	—	—	一般競争入札の拡大	一般競争入札の拡大	一般競争入札の拡大	100.0%	31,781	順調	5千万円以上の工事については、原則一般競争入札を実施するとともに、5千万未満の工事についても、不調・不落対策等から一般競争入札を積極的に活用した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 事後審査型の導入により、事務の効率化、受・発注者双方の事務の軽減が図られた。一般競争入札については、平成28年度 332件(48%)、平成29年度 237件(49%)、平成30年度 294件(54%)、令和元年度 261件(56%)、令和2年度319件(67%)と土木建築部における全ての契約方式に占める割合は増加傾向にあり、取組は順調である。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況		令和2年度の取組改善案				反映状況				
		・公共工事の入札手続きにおいては、より透明性を確保し、公正な競争の促進を図るため、更なる一般競争入札の拡大を検討する。				①5千万円未満は指名競争入札が主流だが、令和元年度は不調・不落対策又は執行率向上のため一般競争入札も積極的に活用を行った。				

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

○外部環境の変化

・技術者不足等から不調・不落が多く発生している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・発注規模の小さな工事において、入札不調となる傾向にあることや公共工事の入札手続きのより透明性を確保し、公正な競争の促進を図るために、一般競争入札の更なる拡大を検討する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・公共工事の入札手続きにおいては、より透明性を確保し、公正な競争の促進を図るため、更なる一般競争入札の拡大を検討する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の担い手確保及び活性化と新分野・新市場の開拓	施策	③ よりよい入札・発注方式の導入
			施策の小項目名	—
主な取組	総合評価方式の改善・拡充			
対応する主な課題	⑤建設工事における入札契約の健全性を向上させ、技術と経営に優れた建設企業が正当に評価される市場環境の整備が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
公共工事において、価格と品質が総合的に優れた調達を確保するため、総合評価落札方式の改善・拡充を図る。		H29	H30	R元	R2	R3
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部技術・建設業課 【098-866-2374】					
		事後審査型及び自己評価型の総合評価方式を導入・拡充				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		R2年度					R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 総合評価項目の改善や事務の効率化のため、様式等の改善・検討を行った。	
		0	0	0	0	0	0		OR3年度： 総合評価項目の改善や事務の効率化のため、様式等の改善・検討を行う。	

予算事業名		R2年度					R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度：	
									OR3年度：	

活動指標名	事後審査型及び自己評価型の総合評価方式の導入・拡充				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	自己審査 型の導 入・拡大	自己審査 型の導 入・拡大	自己審査 型の導 入・拡大	100.0%	0	順調	総合評価方式に係る様式等の改善により、事務の効率化、受・発注者双方の事務負担の軽減が図れた。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 「公共工事の品質確保の促進に関する法律」に基づく総合評価落札方式により、価格以外の多様な要素が考慮された競争が行われ、技術力の高い企業の施工により工物品質の確保・向上が図られた。 総合評価の実施については、平成28年度 21.1%、平成29年度 22.0%、平成30年度 23.9%、令和元年度 25.6%、令和2年度 30.8%と増加傾向にあり、取組は順調である。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案					反映状況					
・価格と品質が総合的に優れた調達が行われるよう、要請なども踏まえ、随時、総合評価落札方式における評価項目や様式等の見直しを行う。					要請等を踏まえ、評価項目の見直し（配点の見直し）を行った。					

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

○外部環境の変化

・総合評価落札方式においては、評価項目の見直し等について、関係団体から要請がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・価格と品質が総合的に優れた調達が行われるよう、関係団体からの要請なども踏まえ、随時、総合評価落札方式における評価項目等についての総合評価落札方式の見直し等を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・価格と品質が総合的に優れた調達が行われるよう、要請なども踏まえ、随時、総合評価落札方式における評価項目や様式等の見直しを行う。